従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面

【記載例】

令和７年１０月１０日

（市区町村長）　　殿

住　　所　〒０００－００００
　　東京都千代田区霞ヶ関１－３－１
名称及び　株式会社　中小企業
代表者の氏名　代表取締役　中小　太郎

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの当社事業年度）〔注１・２〕において、従業員に対する給与総額（雇用者給与等支給額）を令和６年度〔注３〕と比較して３．０％以上〔注４〕増加させる方針を従業員代表の賃上　太郎に説明し、賃上げ方針について従業員に対する表明を行いました。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は令和７年１０月１０日に〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

（例）
・社員全員へのメール
・朝の朝礼で口頭説明
・社内の掲示板への掲載
・社内のポータルサイトへの掲載
・書面の配布

令和７年１０月１０日
従業員代表　賃上　太郎

署名（記名・押印も可）が必要。
記名のみは不可。

（記載上の注意）

１．法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。
２．新規の計画申請日を含む事業年度（令和７年４月１日以降に開始するものに限る）又はその翌事業年度における賃上げ方針について記載してください。
３．賃上げ方針において、上記２と比較するのは、新規の計画申請日を含む事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額になります。
４．賃上げ方針において、雇用者給与等支給額を引き上げる割合については小数点第１位まで記載ください。